



## 2024年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月31日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社  
コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行  
四半期報告書提出予定日 2023年6月9日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3543-7711

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	32,586	4.8	1,197	2.9	5,250	364.3	4,923	493.9
2023年1月期第1四半期	31,098	17.5	1,164	154.7	1,130	109.3	829	95.7

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 5,433百万円 (422.0%) 2023年1月期第1四半期 1,040百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	243.85	243.49
2023年1月期第1四半期	41.17	41.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第1四半期	95,840	48,945	51.0	2,422.69
2023年1月期	88,409	44,725	50.6	2,213.66

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 48,917百万円 2023年1月期 44,697百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期		50.00		60.00	110.00
2024年1月期					
2024年1月期(予想)		80.00		80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	1.5	4,300	8.4	8,900	98.8	7,500	145.4	371.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期1Q	26,800,000 株	2023年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2024年1月期1Q	6,608,687 株	2023年1月期	6,608,536 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期1Q	20,191,385 株	2023年1月期1Q	20,136,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 品目別売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年4月30日)における国内経済は、長期化する地政学リスクや各国の金融引締め策をはじめとして、依然として世界的な景気後退懸念を残す状況にあるものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進むと共に、景気についても緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体をはじめとする電子部品の供給不足による影響が一部で継続しているものの、サプライチェーンの混乱については徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。また、ICT分野におきましては、企業収益の回復やデジタル化施策の推進などを背景に、企業のIT関連の投資意欲は依然として高い状態にあり、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、半導体・デバイス分野でこれまでの好市況の反動が一部で見られるものの、ICT・ソリューション分野では、堅調な企業のIT関連投資を背景に、ハードウェア製品の販売のみならず、それに付随するサービスの提供についても拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は325億86百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は11億97百万円(前年同期比2.9%増)となり、いずれも前年同期を上回る着地となりました。また、2023年3月9日付で公表いたしました「株式会社リョーサン株式追加取得に伴う持分法適用関連会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、負ののれん発生益として持分法による投資利益を営業外収益に計上したことに伴い、経常利益は52億50百万円(前年同期比364.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億23百万円(前年同期比493.9%増)と、前年同期からの増益幅が拡大いたしました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

#### (半導体/デバイス)

売上高は172億49百万円で、前年同期より5億14百万円(2.9%)減少しました。

これは、主にデジタル家電や車載機器向け半導体が減少したためです。

#### (ICT/ソリューション)

売上高は153億36百万円で、前年同期より20億1百万円(15.0%)増加しました。

これは、主にオンライン資格確認の制度の導入に伴う、パソコンやネットワーク製品の販売をはじめとするビジネスが拡大したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ① 日本

オンライン資格確認の制度の導入に伴う、パソコンやネットワーク製品の販売をはじめとするビジネスが拡大したことを主要因に、外部顧客への売上高は223億71百万円で、前年同期より12億36百万円(5.9%)増加し、セグメント利益は8億93百万円で、前年同期より17百万円(2.0%)増加しました。

#### ② アジア

通信機器やOA機器向けデバイスが増加したことを主要因に、外部顧客への売上高は102億14百万円で、前年同期より2億51百万円(2.5%)増加しましたが、セグメント利益は3億7百万円で、前年同期より50百万円(14.2%)減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は958億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億31百万円増加しました。これは、主に関係会社株式が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は468億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億11百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は489億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億20百万円増加しました。これは、主に持分法による投資利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきまして、売上高及び営業利益に関しては、部材供給不足下における好需要の反動や大口案件の終息、為替動向による影響等を考慮し、期初時点では前期実績を下回る見通しとしておりましたが、ICT・ソリューション分野が堅調に推移した当第1四半期連結累計期間の状況や、足元の事業動向等を総合的に勘案し、当初の見通しを修正することといたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より株式会社リョーサンを持分法適用関連会社化したことに伴い、当連結会計年度では、負ののれん発生益を含む持分法による投資損益を営業外収益に計上いたします。

期初時点において、負ののれん発生益は暫定的に算定された金額31億円を計画に織り込み、持分法投資損益は未定としておりましたが、これらをそれぞれ確定額として42.1億円、見通し額として7.5億円を反映させることにより、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は期初計画を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益については、会社設立以来の過去最高益となる見通しであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想(A)	120,000	3,600	6,500	5,500	272.39
今回修正予想(B)	128,000	4,300	8,900	7,500	371.45
増減額(B-A)	8,000	700	2,400	2,000	
増減率(%)	6.7	19.4	36.9	36.4	
(ご参考)前期実績 (2023年1月期)	129,912	4,693	4,477	3,056	151.46

また、配当予想につきましては、基本方針である純資産配当率(DOE)：5%を目安とした安定的な配当の実施に則り、期初時点においては、DOE見通し：5.2%に相当する1株当たり120円の年間配当を予定しておりましたが、前出のとおり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が会社設立以来の過去最高益となる見通しであることを踏まえ、第2四半期末及び期末配当をそれぞれ当初予定から20円増配し、年間配当金は1株当たり160円にすることといたしました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想	60.00円	60.00円	120.00円
今回修正予想	80.00円	80.00円	160.00円
前期実績 (2023年1月期)	50.00円	60.00円	110.00円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,031	9,477
受取手形、売掛金及び契約資産	30,966	29,616
電子記録債権	3,886	3,715
商品及び製品	23,623	20,481
仕掛品	174	157
その他	1,502	1,443
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	79,183	64,890
固定資産		
有形固定資産	226	209
無形固定資産		
のれん	471	455
その他	361	389
無形固定資産合計	832	844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	5,992
関係会社株式	97	21,096
繰延税金資産	110	75
退職給付に係る資産	1,589	1,617
その他	1,642	1,768
貸倒引当金	△582	△655
投資その他の資産合計	8,166	29,895
固定資産合計	9,225	30,949
資産合計	88,409	95,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,366	14,072
短期借入金	25,817	28,137
未払法人税等	1,423	527
未払消費税等	143	448
賞与引当金	857	1,133
その他	1,048	1,447
流動負債合計	42,657	45,766
固定負債		
繰延税金負債	603	722
退職給付に係る負債	316	311
その他	106	93
固定負債合計	1,026	1,128
負債合計	43,683	46,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	32,000	35,711
自己株式	△17,068	△17,069
株主資本合計	41,940	45,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	2,258
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,124	1,179
退職給付に係る調整累計額	△173	△171
その他の包括利益累計額合計	2,756	3,266
新株予約権	28	28
純資産合計	44,725	48,945
負債純資産合計	88,409	95,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	31,098	32,586
売上原価	27,815	28,962
売上総利益	3,283	3,624
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	61
給料及び賞与	732	745
賞与引当金繰入額	280	371
退職給付費用	42	49
賃借料	105	102
減価償却費	36	33
その他	921	1,061
販売費及び一般管理費合計	2,119	2,426
営業利益	1,164	1,197
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	0	0
投資事業組合運用益	3	0
持分法による投資利益	—	4,213
その他	6	5
営業外収益合計	15	4,231
営業外費用		
支払利息	19	90
為替差損	18	82
固定資産廃棄損	2	0
その他	7	5
営業外費用合計	48	178
経常利益	1,130	5,250
税金等調整前四半期純利益	1,130	5,250
法人税、住民税及び事業税	387	373
法人税等調整額	△85	△46
法人税等合計	301	327
四半期純利益	829	4,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	829	4,923

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	829	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	453
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	323	54
退職給付に係る調整額	△3	2
その他の包括利益合計	211	509
四半期包括利益	1,040	5,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040	5,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が37億10百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が357億11百万円となっております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,134	9,963	31,098	—	31,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,457	704	3,162	△3,162	—
計	23,592	10,668	34,260	△3,162	31,098
セグメント利益	876	358	1,234	△70	1,164

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,371	10,214	32,586	—	32,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,760	716	2,477	△2,477	—
計	24,132	10,931	35,063	△2,477	32,586
セグメント利益	893	307	1,201	△3	1,197

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用会社の範囲に含めたことにより、各報告セグメントに配分されない負ののれん発生益が4,213百万円発生し持分法による投資利益として計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (重要な後発事象)

## (経営統合に関する基本合意書の締結)

当社と株式会社リョーサン（以下総称して「両社」といいます。）は2023年5月15日に開催したそれぞれの取締役会において、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

## (1) 本経営統合の背景

両社はエレクトロニクス分野における商社として事業を展開しておりますが、エレクトロニクス商社業界を取り巻く環境につきましては、社会全体でのIoT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、新たなテクノロジーの活用が急速に進むことで大きな環境変化を迎えており、それに合わせて、エレクトロニクス商社に求められる機能や役割にも変化が生じております。加えて、半導体をはじめとする電子部品メーカーやIT機器メーカーの合従連衡などに伴う商社間の競争が激しさを増す一方、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体をはじめとする部材供給不足問題、地政学リスクや金融市場の動向といった外的要因が事業環境や業績に及ぼす影響は非常に大きく、エレクトロニクス商社は低い収益性の利益構造であるにも関わらず、外部環境の変化に左右されやすい状況にあります。

このような事業環境の下、両社は個々に、今後の更なる成長・発展に向けて、他社とのアライアンスを含めた各種施策を検討、実施してまいりました。その過程において、両社は2022年春ごろより、それぞれが置かれている状況や目指すべき方向性について共有、理解を深めていく中で、両社間における事業上のシナジーの可能性について議論を重ねてまいりました。そして、両社で強固な連携を築き、それぞれの強み・特長を組み合わせることで、両社の新たな成長機会を創出、実現できるとの結論に至り、当社は2023年2月及び同年3月にリョーサン株式を取得し、当社はリョーサン株式を議決権所有割合で20.08%所有しております。当社によるリョーサン株式取得以降も、両社間の交流の活性化を図るとともに、幅広いアライアンスのあり方や事業上のシナジーの具現化に向けた協議を重ねた結果、収益力や業務効率の向上を最大限に発揮するには、それぞれが個々で対応するよりも、対等の精神の下で両社の経営統合を目指すことが必要であると判断し、このたびの基本合意に至りました。

## (2) 本経営統合の目的

両社それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活かすことで、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、企業価値の更なる向上を図ってまいります。また、両社の取扱商材やお客様の重複が限定的であることを踏まえ、規模の拡大による強固な経営基盤の確立や生産性・経営効率の向上に留まらず、取扱商材の相互拡販（クロスセル）や新たな価値創出に繋がるビジネスモデルの構築を推進し、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決につながるソリューションを創出する新たなエレクトロニクス商社像の実現を目指してまいります。

## (3) 相手先会社の名称

名称	株式会社リョーサン
所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦
事業内容	デバイスの販売 ソリューションの展開
資本金	176億90百万円（2023年3月31日現在）

## (4) 本経営統合の方式及び本経営統合後の体制

本経営統合は、両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2024年4月1日を目途にこれを実行する予定としておりますが、本経営統合の具体的な方法及び本経営統合後の体制等については、両社での協議及び検討、今後実施するデュー・デリジェンスの結果等を踏まえ、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

## (5) 本経営統合のスケジュール

取締役会決議	2023年5月15日
本経営統合に関する基本合意書締結	2023年5月15日
本経営統合に関する最終契約締結	2023年10月（予定）
臨時株主総会（両社）	2023年12月（予定）
本経営統合の効力発生日	2024年4月1日（予定）

## (6) 今後の見通し

本経営統合が当社の2024年1月期連結業績に与える影響については精査中であり、改めて開示の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 3. 補足情報

## (1) 品目別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	17,763	57.1	17,249	52.9	△514
ICT/ソリューション	13,334	42.9	15,336	47.1	2,001
合 計	31,098	100.0	32,586	100.0	1,487